

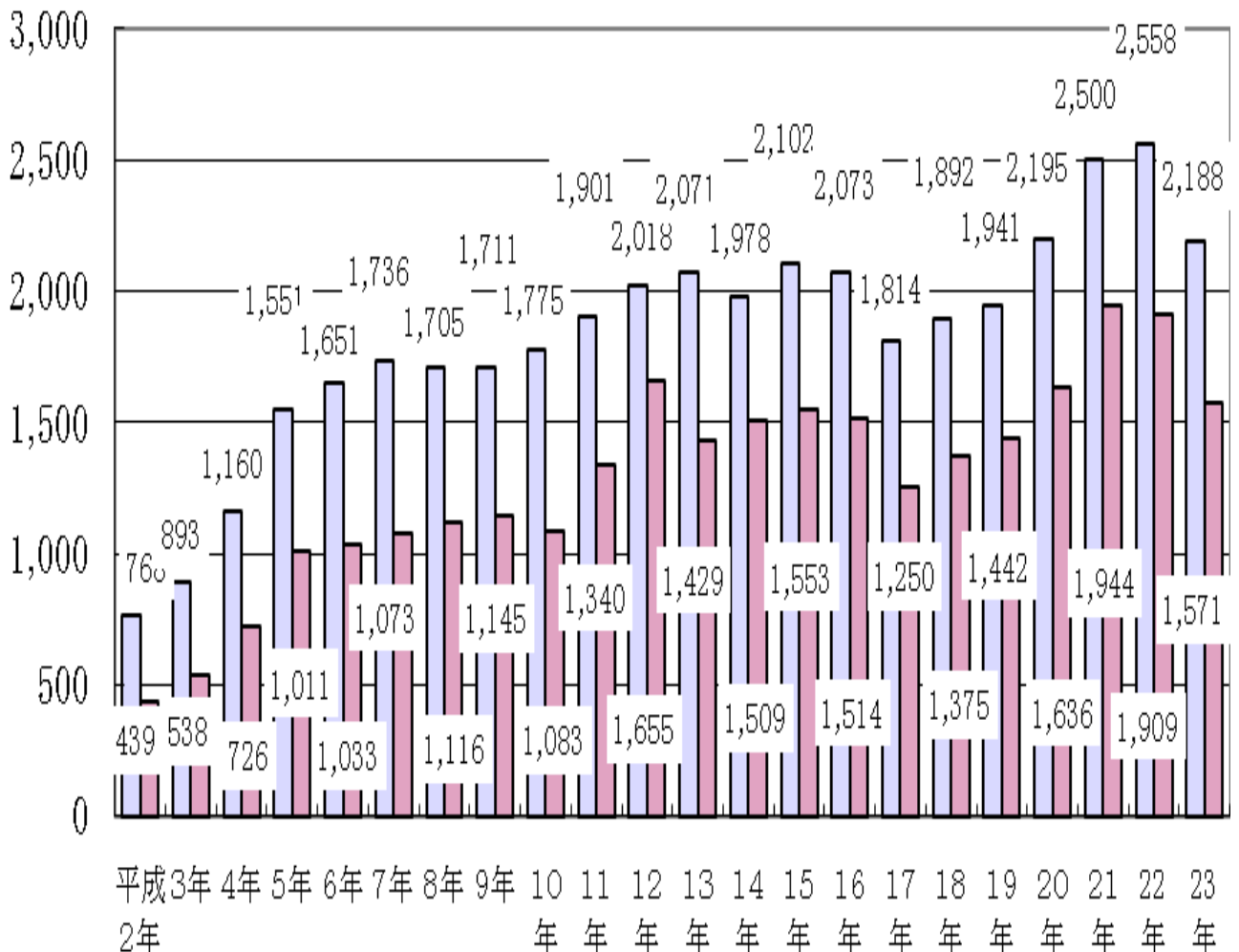
－平成 23 年の申告事案の概要－

神奈川県労働局管下 12 労働基準監督署が平成 23 年に受理した申告（注 1）事案は 2,188 件と前年に比べ 370 件（14. 5%）減少した。

神奈川県労働局では、これらの申告事案について、引き続き迅速・的確に対応するとともに、重大・悪質な事案には、送検手続をとるなど厳正に対処するほか、企業倒産に伴う賃金の未払事案には、未払賃金立替払制度により迅速に労働者の救済に努める方針である（注 2）。

グラフ1 申告処理状況の推移

□要処理申告事業場数 □賃金不払に関する申告処理件数(内数)



1 申告事案の概要

(1) 申告事案が大幅に減少。平成 23 年は平成 20 年と同一水準の 2,188 件

平成 18 年から増加に転じた申告事案は、平成 23 年は 2,188 件と前年に比べ 370 件 (14. 5%) 減少し、平成 20 年と同一水準になった (グラフ 1)。

(2) 申告事案のおおむね 9 割は賃金不払と解雇

申告事案の内訳は、賃金不払に係る申告が 1,571 件 (71. 8%)、解雇に係る申告が 350 件 (16. 0%)、その他の申告が 267 件 (12. 2%) となっており、賃金不払及び解雇が全体のおおむね 90% (注 3) となっている。(表 1、グラフ 2)。

(3) 業種別では建設業、接客娯楽業、商業の件数が多く、増加率では通信業、金融・広告業、農林業、貨物取扱業が高い

業種別件数では、建設業が 426 件、接客娯楽業が 402 件、商業が 367 件と多く例年どおりの傾向であった。

申告の増加率が顕著だった業種は、通信業 166. 7%増、金融・広告業 34. 2%増、農林業が 33. 3%、貨物取扱業 10. 0%増であった。(表 2、グラフ 3)。

注 1：「申告」とは、労働者が労働基準監督機関に対して事業場における労働基準関係法令に係る違反事実の通告をすることをいう。労働基準監督機関は通告された違反事実の有無を確認し、違反事実が認められた場合には、事業主にその是正を勧告し、改善を図らせることにより労働者の救済を行っている (労働基準法第 104 条等)。

注 2：未払賃金の立替払に係る認定件数は、平成 18 年 128 件、平成 19 年 104 件、平成 20 年 117 件、平成 21 年 174 件、平成 22 年 187 件、平成 23 年 171 件と高水準を推移している。

注 3：申告事項別処理件数計は、1 名の労働者が複数の事項を重複して申告する場合もあるため、申告受理件数とは一致しない。

表1 申告項目の推移

	労働基準法				労働安全衛生法
	賃金不払	解雇	労働時間	その他	
平成18年	1,377	363	27	161	6
平成19年	1,442	331	31	183	13
平成20年	1,636	390	27	164	14
平成21年	1,944	491	33	145	12
平成22年	1,909	406	64	182	8
平成23年	1,571	350	31	178	13

グラフ2 申告項目の推移

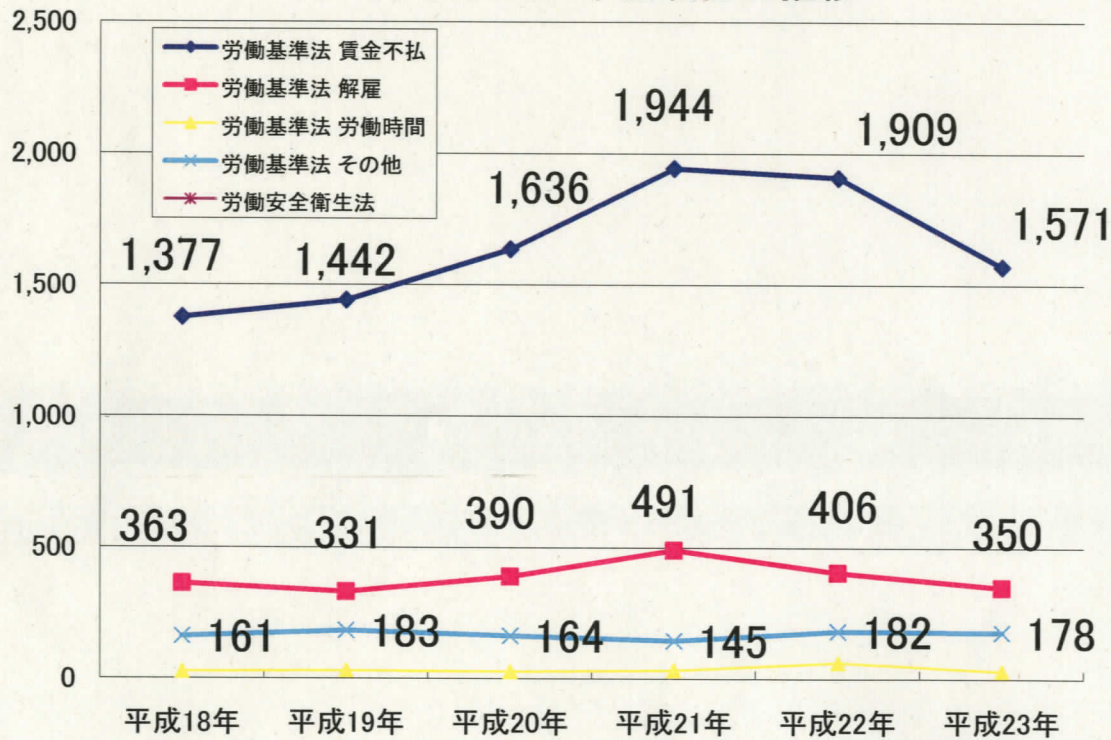


表2 業種別申告件数の推移

	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		申告件数増減数	申告件数増減率
	申告件数	違反率	申告件数	違反率	申告件数	違反率	申告件数	違反率	申告件数	違反率	申告件数	違反率		
製造業	213	78.3	180	75.6	204	70.9	237	75.7	223	82.3	213	79.4	-10	-4.5
鉱業	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
建設業	396	75.1	377	70.8	402	71.9	509	70.3	543	76.2	426	77.2	-117	-21.5
運輸交通業	154	77.7	174	84.3	180	73.1	231	69.8	203	81.2	187	82.5	-16	-7.9
貨物取扱業	9	60.0	14	71.4	13	87.5	19	53.8	10	87.5	11	77.8	1	10.0
農林業	2	100.0	2	0.0	1	100.0	7	66.7	3	100.0	4	75.0	1	33.3
畜産・水産業	0	0.0	4	75.0	1	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	-
商業	333	77.5	347	73.9	415	77.4	438	74.5	372	75.8	367	86.4	-5	-1.3
金融・広告業	37	70.4	50	84.2	46	78.1	62	79.2	38	70.8	51	82.9	13	34.2
映画・演劇業	2	50.0	4	33.3	3	50.0	2	100.0	4	33.3	2	100.0	-2	-50.0
通信業	10	50.0	5	0.0	0	0.0	3	100.0	3	100.0	8	66.7	5	166.7
教育・研究業	57	87.2	52	71.4	60	83.3	68	75.0	78	78.7	81	84.6	3	3.8
保健衛生業	97	74.6	122	68.5	151	66.1	110	69.4	164	70.5	154	74.5	-10	-6.1
接客娯楽業	281	72.8	275	76.1	337	77.7	418	74.1	495	74.3	402	79.8	-93	-18.8
清掃・と殺業	79	75.5	65	63.8	69	63.6	65	70.2	87	76.1	74	70.6	-13	-14.9
官公署	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の事業	222	66.9	269	71.6	312	78.5	328	76.2	335	76.1	208	76.7	-127	-37.9
合計	1,892	75.0	1,941	73.8	2,195	74.6	2,500	73.2	2,558	76.5	2,188	76.5	-370	-14.5

